

国立大学法人小樽商科大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

小樽商科大学は、国際的視野と専門知識及び豊かな教養と倫理観を備えた社会の指導的役割を果たす品格ある人材を育成するため、広い視野で社会の諸課題を発見し考察し解決策を構想する力の涵養を目指す実学教育を展開している。第2期中期目標期間においては、自立した高い研究能力を有する人材とともに、高度な専門的知識を有する職業人を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、アクティブラーニングに対応した設備を導入し、「実学教育」をより実践できる環境を整備するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 課長から係員まで役職を超えたメンバーでの学内自主研修「商大職員による商大のための商大 LvUP (第2弾)」において、「地域連携」、「受験生確保」、「研究戦略」、「教育改善」、「組織力」の5テーマについて戦略を立案し、その戦略を「戦略提案会」において学長、理事に提案し、学長の掲げる教育改革プランに生かしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 創立100周年記念募金推進会議のもと、学長をトップとして創立100周年記念募金の募金活動を展開し、法人、市民、同窓会、教職員、在学生の父母等からの寄附を受

- け、当初の募金目標額（1億円）を上回る、約1億1,000万円の募金を達成している。
- ビジネス創造センターと研究協力係が共同して、民間財団等の研究助成の公募案件を積極的に発掘し、教員に電子メールで通知する「研究助成ニュース」の配信を開始するなど、外部資金獲得のために情報発信を強化しているものの、外部資金比率は1.4%（対前年度比1.0ポイント減）となっていることから、外部資金獲得に向けさらなる取組が期待される。
 - 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 創立100周年記念事業において、地域貢献の一環として、「ITサミット at 小樽商科大学」、「史料展示室記念展示会」、「おたるスキー発祥100周年記念シンポジウム」等、多数の一般開放型イベントを開催し、市民や企業等から予想を超える大勢の参加者があり、教育・研究成果を広く発信・還元している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 省エネルギー活動として、講義室の使用時間に併せた空調機器のタイマー制御、照明の間引き点灯の試行等に取り組み、エネルギー使用量は3万4,999GJ（ギガジュール）（対平成20年度比7.0%減）、CO₂排出量は1,990t（対平成20年度比8.7%減）と、

平成 20 年度を基準とした削減目標を達成している。

- 重点的に対策を講じるリスクを検討し、6つのリスク（学生・教職員のハラスメントに関するリスク、学生の飲酒事故に関するリスク、学生の課外活動中の事故・事件に関するリスク等）に、新たに「学生寮の管理・運営に関するリスク」と「大規模地震及び原子力発電所の事故に関するリスク」を加え、合計8つのリスク対策を実施しているものの、学生の飲酒事故が発生していることから、引き続き、効果的なリスクマネジメントへの取り組みが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- e-learning 英語教材の開発を進め、一部授業において試行運用するとともに、e-learning システムと連携した英語教材「商大生のためのビジネス英語 101」の発行準備を進めている。
- キャリア教育科目において、学生が目標達成的な学習活動を計画し、それを実行することを支援する「e ポートフォリオ」の試行運用を行い、本格実施に向けて利用ノウハウの蓄積や必要な機能等についての検討を行っている。
- 社会の指導的役割を果たす品格ある人材の輩出に資することを目的として、教育振興基金を設立し、学生の正課・課外活動、国際交流活動、地域貢献活動等の支援体制の充実を図っている。
- 異なる学問領域の教員による共同研究プロジェクトを「重点領域推進研究」として 5 件を選定し、学内の共同研究の枠組みを越え、韓国の研究者との共同研究に発展して外部資金の獲得につながるなど、国際的・学際的な研究を支援する体制を整備している。
- ビジネス創造センターにおいて、研究成果を地域社会の活性化に役立てるため、積極的に地方公共団体等に出向き、地域連携に関するニーズ・シーズの掘り起こし作業に着手し、各機関が抱える課題等に対し、その案件にふさわしい教員を紹介する仕組みを整備している。
- 海外の協定締結大学（オタゴ大学（ニュージーランド））との職員交流を実施し、国際交流担当職員の受入れ・派遣を行い、それぞれの事務職員が持つプロフェッショナル意識に触れあうことを通じ、英語力の向上のみならず、学生サービスの在り方、業務の在り方について見直す機会となり、国際交流業務の改善が図られている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 被災地に派遣された海上保安官や医師等を講師に招いた講義を開講することを決定するとともに、被災地における調査を実施し、大学・学生が取り組むべきボランティア活動の在り方、現地への派遣体制について検討している。
- 被災した学生に対して、別枠の入学料免除、授業料免除、学生寮寄宿料免除制度を設けている。